

平成22年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成23年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業			
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金			非金融	金融		
中央政府									
一般会計									
公務員住宅賃貸						○			
その他の一般会計		○							
特別会計									
<企業特別会計>									
国有林野事業特別会計		○							
<保険事業特別会計>									
地震再保険特別会計						○			
年金特別会計	基礎年金勘定 国民年金勘定 厚生年金勘定 福祉年金勘定 健康勘定 児童手当勘定 業務勘定			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
労働保険特別会計	労災勘定 雇用勘定 徴収勘定			○ ○ ○					
農業共済再保険特別会計	再保険金支払基金勘定 農業勘定 家畜勘定 果樹勘定 園芸施設勘定 業務勘定					○ ○ ○ ○ ○			
森林保険特別会計						○			
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船普通保険勘定 漁船特殊保険勘定 漁船乗組員給与保険勘定 漁業共済保険勘定 業務勘定					○ ○ ○ ○ ○			
貿易再保険特別会計						○			
<公共事業特別会計>									
社会资本整備事業特別会計	道路整備勘定 治水勘定 港湾勘定 空港整備勘定 業務勘定	○ ○ ○ ○ ○				○			
<行政的事業特別会計>									
登記特別会計		○							
食料安定供給特別会計	農業経営基盤強化勘定 農業経営安定勘定 米管理勘定 麦管理勘定 業務勘定 調整勘定 国営土地改良事業勘定	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○				
特許特別会計		○							
自動車安全特別会計	保障勘定 自動車事故対策勘定 自動車検査登録勘定					○ ○			
<資金運用特別会計>									
財政投融资特別会計	財政融資資金勘定 投資勘定 特定国有財産整備勘定		○			○ ○			
外国為替資金特別会計		○							
<整理区分特別会計>									
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配布金勘定 交通安全対策特別交付金勘定	○ ○							
国債整理基金特別会計		○							
<その他>									
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定 電源開発促進勘定	○ ○							
地方政府									
普通会計									
住宅事業						○			
公務員住宅賃貸						○			

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公の企業			
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融	民間 産業 扱い		
その他の普通会計		○						
公営事業会計								
<地方公営企業>								
上水道・簡易水道事業					○			
工業用水道事業					○			
交通事業					○			
電気事業					○			
ガス事業					○			
病院事業					○			
下水道事業			○					
港湾整備事業					○			
市場事業					○			
と畜場事業		○						
観光施設事業					○			
宅地造成事業					○			
有料道路事業					○			
駐車場整備事業					○			
介護サービス事業					○			
その他事業					○			
<その他の事業>								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○			
交通災害共済事業						○		
農業共済事業						○		
公立大学付属病院事業					○			
国民健康保険事業	事業勘定			○				
	直診勘定				○			
老人保健医療事業				○				
介護保険事業	保険事業勘定			○				
	介護サービス事業勘定				○			
その他								
住宅供給公社					○			
地方道路公社					○			
財産区		○						
地方開発事業団		○						
港務局		○						
特殊法人								
公庫								
株式会社日本政策金融公庫						○		
地方公共団体金融機構						○		
沖縄振興開発金融公庫						○		
金庫・特殊銀行								
株式会社日本政策投資銀行						○		
株式会社商工組合中央金庫							○	
特殊会社								
日本たばこ産業株式会社					○			
日本電信電話株式会社					○			
東日本電信電話株式会社					○			
西日本電信電話株式会社					○			
北海道旅客鉄道株式会社					○			
四国旅客鉄道株式会社					○			
九州旅客鉄道株式会社					○			
日本貨物鉄道株式会社					○			
東京地下鉄株式会社					○			
関西国際空港株式会社					○			
成田国際空港株式会社					○			
東日本高速道路株式会社					○			
中日本高速道路株式会社					○			
西日本高速道路株式会社					○			
首都高速道路株式会社					○			
阪神高速道路株式会社					○			
本州四国連絡高速道路株式会社					○			
日本環境安全事業株式会社	○							
日本郵政株式会社					○			
郵便事業株式会社					○			
郵便局株式会社					○			
株式会社ゆうちょ銀行						○		
株式会社かんぽ生命保険						○		
日本アルコール産業株式会社							○	

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業			
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融	民間 産業 扱い		
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社					○			
その他の特殊法人								
<基金>								
消防団員等公務災害補償等共済基金				○				
社会保険診療報酬支払基金				○				
<その他>								
日本放送協会					○			
放送大学学園				○				
日本中央競馬会					○			
農林漁業団体職員共済組合	給付経理			○			○	
	福祉経理			○				
	業務経理							
日本年金機構			○					
認可法人								
銀行								
日本銀行					○			
地方共同法人								
日本下水道事業団					○			
基金								
地方公務員災害補償基金				○				
エヌ・ティ・ティ企業年金基金	長期経理			○				
	業務経理			○				
	その他						○	
石炭鉱業年金基金			○					
機構								
預金保険機構					○			
農水産業協同組合貯金保険機構					○			
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会	給付経理			○			○	
	宿泊、医療経理			○				
	その他			○				
地方公務員共済組合・同連合会	給付経理			○			○	
	宿泊、医療経理			○				
	その他			○				
警察共済組合	給付経理			○			○	
	宿泊、医療経理			○				
	その他			○				
公立学校共済組合	給付経理			○			○	
	宿泊、医療経理			○				
	その他			○				
地方議會議員共済会	給付経理			○				
	業務経理			○				
日本たばこ産業共済組合	長期経理			○				
	業務経理			○				
日本鉄道共済組合	長期経理			○				
	業務経理			○				
日本製鉄八幡共済組合			○					
その他								
日本赤十字社	医療分						○	
	福祉分							
その他								
健康保険組合・同連合会	給付経理			○				
	その他			○				
国民健康保険組合・同連合会	給付経理			○			○	
	医療、施設経理			○				
	その他			○				
全国健康保険協会			○					
株式会社産業革新機構					○			
株式会社企業再生支援機構					○			
日本貯金業協会						○		
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館		○						
北方領土問題対策協会		○						
沖縄科学技術研究基盤整備機構		○						
<消費者庁>								
国民生生活センター		○						
<総務省>								

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公の企業			
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融	民間 産業 扱い		
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
平和祈念事業特別基金	○							
郵便貯金・簡易生命保険管理機構					○			
<外務省>								
国際協力機構	有償資金協力業務					○		
	その他	○						
国際交流基金		○						
<財務省>								
酒類総合研究所		○						
造幣局					○			
国立印刷局					○			
日本万国博覧会記念機構					○			
<文部科学省>								
国立特別支援教育総合研究所		○						
大学入試センター					○			
国立青少年教育振興機構		○						
国立女性教育会館		○						
国立科学博物館		○						
物質・材料研究機構		○						
防災科学技術研究所		○						
放射線医学総合研究所		○						
国立美術館		○						
国立文化財機構		○						
教員研修センター		○						
科学技術振興機構		○						
日本学術振興会		○						
理化学研究所		○						
宇宙航空研究開発機構		○						
日本スポーツ振興センター					○			
日本芸術文化振興会	国立劇場区分 基金区分	○						
	○							
日本学生支援機構						○		
海洋研究開発機構		○						
国立高等専門学校機構		○						
大学評価・学位授与機構		○						
国立大学財務・経営センター					○			
日本原子力研究開発機構		○						
<厚生労働省>								
国立健康・栄養研究所		○						
労働安全衛生総合研究所		○						
労働者退職金共済機構						○		
高齢・障害者雇用支援機構		○						
福祉医療機構						○		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		○						
労働政策研究・研修機構		○						
雇用・能力開発機構		○						
労働者健康福祉機構					○			
国立病院機構					○			
医薬品医療機器総合機構					○			
医薬基盤研究所		○						
年金・健康保険福祉施設整理機構		○						
年金積立金管理運用				○				
国立がん研究センター					○			
国立循環器病研究センター					○			
国立精神・神経医療研究センター					○			
国立国際医療研究センター					○			
国立成長医療研究センター					○			
国立長寿医療研究センター					○			
<農林水産省>								
農林水産消費安全技術センター		○						
種苗管理センター		○						
家畜改良センター		○						
水産大学校		○						
農業・食品産業技術総合研究機構		○						
農業生物資源研究所		○						
農業環境技術研究所		○						
国際農林水産業研究センター		○						

		政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
		一般政府				公的企業			
		中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融	民間 産業 扱い		
森林総合研究所	○								
水産総合研究センター	○								
農畜産業振興機構	○								
農業者年金基金	特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定	○		○		○ ○			
農林漁業信用基金		○				○			
<経済産業省>									
経済産業研究所	○								
工業所有権情報・研修館	○								
日本貿易保険						○			
産業技術総合研究所	○								
製品評価技術基盤機構	○								
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○								
日本貿易振興機構	○								
原子力安全基盤機構	○								
情報処理推進機構	○								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構						○			
中小企業基盤整備機構	一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定 中小企業倒産防止共済勘定 工業再配置等業務特別勘定 産炭地域経過業務特別勘定 出資承継勘定	○			○ ○ ○	○ ○ ○			
<国土交通省>									
土木研究所	○								
建築研究所	○								
交通安全環境研究所	○								
海上技術安全研究所	○								
港湾空港技術研究所	○								
電子航法研究所	○								
航海訓練所	○								
海技教育機構	○								
航空大学校	○								
自動車検査	○								
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	助成勘定 その他					○	○		
国際観光振興機構	○								
水資源機構	○								
自動車事故対策機構	○								
空港周辺整備機構						○			
海上災害防止センター						○			
都市再生機構						○			
奄美群島振興開発基金						○			
日本高速道路保有・債務返済機構						○ ○			
住宅金融支援機構						○			
<環境省>									
国立環境研究所	○								
環境再生保全機構	○								
<防衛省>									
駐留軍等労働者労務管理機構	○								
その他									
日本司法支援センター	○								
日本私立学校振興・共済事業団	給付経理 福祉勘定、共済業務勘定 助成勘定			○		○	○		
国立大学法人(86法人)	○								
附属病院(43法人)						○			
大学共同利用機関法人(4法人)	○								
地方独立行政法人									
北松中央病院						○			
宮城県立こども病院						○			
大阪府立病院機構						○			
岩手県工業技術センター	○								
東京都立産業技術研究センター	○								

平成23年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考		
	一般政府				公的企業				
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融			
鳥取県産業技術センター		○							
岡山県精神科医療センター					○				
山形県・酒田市病院機構					○				
大阪市立工業研究所		○							
那霸市立病院					○				
青森県産業技術センター		○							
秋田県立病院機構					○				
東京都健康長寿医療センター					○				
静岡県立病院機構					○				
神戸市民病院機構					○				
桑名市民病院					○				
山口県産業技術センター		○							
北海道立総合研究機構		○							
秋田県立療育機構					○				
神奈川県立病院機構					○				
山梨県立病院機構					○				
長野県立病院機構					○				
岐阜県総合医療センター					○				
岐阜県立多治見病院					○				
岐阜県立下呂温泉病院					○				
佐賀県立病院好生館					○				
福岡市立病院機構					○				
さんむ医療センター					○				
東金九十九里地域医療センター					○				
大牟田市立病院					○				
公立大学法人(53法人)		○			○				
附属病院(9法人)									